

## 平成 15 年度第 4 回日本スポーツ少年団常任委員会議事録

日 時 平成 16 年 3 月 9 日（火） 16 時 10 分～17 時 15 分

場 所 財団法人日本体育協会 理事・監事室

出席者 長沼本部長、佐藤、田中、吉田の各副本部長  
島中、佐藤、山野井、森、岩崎、三谷、厨、折原、菅原、村田、  
片山、山岸、中原、山崎の各常任委員

<委 任> 柴、定常、小杉、枝川の各常任委員  
——委員総数 22 名、うち出席 22 名（含委任 4 名）  
設置規程第 17 条第 3 項により会議成立。

<事務局> 岡崎事務局長、古賀次長、小寺部長、川島課長、向佐課長  
他青少年スポーツ部員

### <報告事項>

#### 1. 平成 15 年度第 3 回日本スポーツ少年団常任委員会議事録について

議長より資料に基づき報告、これを了承。

#### 2. 平成 15 年度日本スポーツ少年団ブロック会議の終了について

事務局より、各ブロックとも、それぞれ開催主管県のご協力により当初予定どおり滞りなく終了できたことを資料に基づき報告。

会議では、「平成 16 年度事業計画・予算（案）」および「軟式野球交流大会開催地固定化」についての協議を行い、大筋で了解が得られたこと、また「認定員研修会」および「第 8 次育成 5 か年計画」策定等実施にあたっての意見・要望については既に各専門部会で検討を行っている旨報告。これを了承。

#### 3. 平成 15 年度少年スポーツ指導員養成専門科目講習会（兼）スポーツ少年団認定育成員養成講習会の終了について

事務局より資料に基づき報告。

（財）日本体育協会公認スポーツ指導者制度である「少年スポーツ指導員」養成専門科目講習会を兼ね実施しているスポーツ少年団「認定育成員」養成講習会を、3 地区 3 会場、前・後期の 2 回に分けて開催、過年度継続受講者を含め 213 名が受講、内 196 名が修了し、内少年団指導者 150 名を「スポーツ少年団認定育成員」として認定した旨報告。これを了承。

#### 4. 専門部会等報告について

第3回常任委員会以降開催した各専門部会およびプロジェクトでの協議内容について次のとおり報告があった。

##### <指導育成部会>

中原部会長より次の4点について報告。

(1) 第10回スポーツ少年団指導者全国研究大会について

特別講演、分科会について協議し、今後指導者協議会と連携して開催に向け準備に取り組むこととした。

(2) 認定員の研修について

去る2月26日(木)に開催された指導者協議会第3回運営委員会の協議内容、ブロック会議で出された都道府県スポーツ少年団の意見・要望等を報告し、義務化に向けた今後の取組みについて協議を行った。

また、第8次育成5か年計画に盛り込むことを前提に、指導者協議会と連携して各県の状況を把握し、指導育成部会にて研修実施に向けた取組み内容を検討していくこととした。

(3) 日本スポーツ少年団「第8次育成5か年計画」について

去る1月21日の3専門部会長会議で話し合われた第8次計画骨子案を確認し、第7次育成5か年計画を評価のうえ、指導育成部会の担当項目について第8次計画案を作成することとした。

(4) 市町村合併に伴う顕彰の扱いについて

市町村合併に伴う問題について協議。合併により市区町村スポーツ少年団設置数の大幅な減少が考えられることから、顕彰要項の顕彰数基準の見直しについても今後検討が必要ではないかという意見が出された。以上、これを了承。

##### <広報普及部会>

山野井部会長より次の2点について報告。

(1) 平成16年度広報普及資料について

平成16年度広報普及資料については、従来同様の作成物として、PR用リーフレット、ガイドブック「スポーツ少年団とは」、各種事業報告書を作成予定だが、視聴覚資料として予定していたスライドについては、スポーツ振興くじからの助成がなくなったことに伴い中止することとなった旨を報告。

また、平成14年度より継続して行っている、「報道機関との連携」に関する事例集の作成については、報道機関との連携のみを題材とした事例集ではなく、広報マニュアルの作成といった方向に切りかえ、その中の一項目として取り扱うこととして検討することとした。

なお、本年度の広報普及資料、ガイドブック「スポーツ少年団とは」のIV章「子

どもたちを理解しよう」の部分の加筆修正を中心に改訂・増刷したことを併せて報告。

(2) 日本スポーツ少年団「第8次育成5か年計画」について

去る1月21日の3専門部会長会議で話し合われた第8次計画骨子案を確認し、第7次育成5か年計画を評価のうえ、広報普及部会の担当項目について第8次計画案を作成することとした。

以上、これを了承。

<活動開発部会>

山岸部会長より次の6点について報告。

(1) 平成18年度全国スポーツ少年大会および競技別交流大会の開催地について

議案6で協議するため省略。

(2) 平成16年度子どもスポーツフェスティバルについて

議案7で協議するため省略。

(3) 全国スポーツ少年団軟式野球交流大会固定開催について

議案5で協議するため省略。

(4) 日本スポーツ少年団「第8次育成5か年計画」について

去る1月21日の3専門部会長会議で話し合われた第8次計画骨子案を確認し、第7次育成5か年計画を評価のうえ、活動開発部会の担当項目について第8次計画案を作成することとした。

(5) 第31回/32回日独スポーツ少年団同時交流共通テーマについて

1月のドイツスポーツユースとの協議内容およびドイツ内務省から出された「スポーツにおけるボランティア活動」の内容等に基づいて作成した共通テーマの主旨および取組みについて協議。実施要項に添付する資料のほか、日本の受入市区町村でテーマディスカッションを行うための補足資料を用意する必要があること等が確認された。

(6) 2004年日独スポーツ少年団指導者交流について

2004年については、日本スポーツ少年団とドイツスポーツユースが独自に行う指導者交流の受入事業と世界青少年交流協会が主催する「日独指導者セミナー」のBグループの派遣事業を行う予定だったが、「日独指導者セミナー」事業の実施形態の変更により、本年は「指導者セミナー」に関しては受入事業についても実施することとなった旨を報告。

また、2004年の指導者交流については、ドイツスポーツユース側が1年に2つの派遣事業を行うことは困難であり、指導者セミナーの実施形態の変更に伴い指導者交流の実施方法等を両組織の役員で検討する必要性があることから、規模を縮小して役員の交流として実施する方向で協議している旨併せて報告。

以上 これを了承。

### <指導者リーダー養成プロジェクト>

事務局より第3回指導者・リーダー養成プロジェクトについて報告。

- (1) 平成15年度少年スポーツ指導員養成専門科目講習会（兼）スポーツ少年団認定育成員養成講習会終了に伴う受講者の合否判定について

報告事項の3で報告がなされているため省略。

- (2) 平成15年度シニア・リーダースクール修了者の認定について

平成15年度のシニア・リーダースクールについては、担当講師よりの評価を基に本プロジェクトにて判定した結果、判定対象者213名の内、204名を認定した。

また、レポート再提出3名、および運動適性テスト再検定結果未提出者6名については今年度末までに提出された場合、今年度のシニア・リーダースクール校長の判定により追加認定することとした。したがって、本年度シニア・リーダーの認定報告は、次回常任委員会にて行いたい。

また、都道府県スポーツ少年団に対しては、個々の評価を記載した評価（結果）通知を認定通知と併せて行うこととした。

- (3) (財) 日本体育協会公認スポーツ指導者制度の改訂について

本事項は現在、日本体育協会指導者育成専門委員会において協議されている公認スポーツ指導者制度改訂についての資料を提示し、今後プロジェクトにおいて日本スポーツ少年団の指導者制度との関連等について検討事項とすることが報告された。

以上、これを了承。

### <スポーツ安全対策プロジェクト>

事務局より次の2点について報告。

- (1) ジュニアスポーツ法律アドバイザーシステムワーキンググループについて

去る2月8日京都タワーホテルで開催された、「2004年ジュニアスポーツの育成と安全・安心フォーラム」について報告。4回目の開催で初めて東京以外での開催となったが、菅原常任委員を班長とするワーキンググループの方々および開催地である京都府スポーツ少年団の多大なご協力により無事終了した。

特に今回は、過去最高の102名の参加者で、関係講師のご協力により基調講演・パネルディスカッション、法律相談が成功裡に行われた。

また、昨年引き続き、同会場で実施した「ジュニアスポーツ法律アドバイザーシステム研究会」では、現在、日本弁護士連合会の協力を得て執り進めている「法律アドバイザー」協力依頼について報告し、今後の取組みについての協力依頼内容と具体的展開について協議された。

なお、来る3月18日に、法律ワーキンググループの開催を予定しており、次年度のフォーラム開催や法律アドバイザーに関して協議を行う予定である。

(2) ジュニアスポーツ医・科学サポートシステムワーキンググループについて

「ジュニアスポーツは生涯スポーツのはじまり」をテーマに、本ワーキンググループが行っている取組み内容の理解を求めするため、本年度『Sport JUST』に10回の連載記事を掲載した。

次年度は、『Sport JUST』の連載記事をもとに、栄養と心理学の分野も網羅した「小冊子」を作成することを確認するとともに、6月に開催される第10回「日本スポーツ少年団全国指導者研究大会」等において医・科学的安全対策について幅広く啓発活動を行っていくことが確認された。

以上、これを了承。

5. ブロック報告について

特に無し。

6. その他

事務局より次の3点について報告。

(1) 剣道・バレーボール交流大会の感謝状の贈呈について

3月末に開催される第26回剣道交流大会及び第1回バレーボール交流大会の開催に関する感謝状について、福岡県及び鹿児島県スポーツ少年団と調整し、資料に基づき、剣道交流大会では大会終了後の実行委員会において2団体に、バレーボール交流大会では閉会式で3団体に贈呈する旨報告。

(2) スポーツドリンク推奨品の追加について

日本体育協会国民スポーツ推進キャンペーンのオフィシャルスポンサーで、スポーツ少年団特別協賛事業の協賛社である大塚製薬より、昨年秋より発売されている健康スポーツドリンク「アミノバリュー」を推奨品に加えてほしい旨要望があり、熱中症予防の啓発、スポーツ活動サポート等の観点から検討した結果、従来推奨品としていた「ポカリスエット」「エネルゲン」に加え、日本体育協会及びスポーツ少年団の推奨品とすることを報告。

(3) 平成16年度の常任委員会・委員総会の会議日程について

配布資料の通り会議開催日程を報告。

以上、これを了承。

<議案>

1. 平成16年度第2回日本スポーツ少年団委員総会の開催について

事務局より、3月9日開催の委員総会は資料（総会次第）に基づき進行し、「平成16年度の事業計画・予算（案）」、「全国スポーツ少年団軟式野球交流大会開催地固定化」について審議いただいた後、3点報告を行う旨説明。

以上、これを了承。

## 2. 平成 16 年度日本スポーツ少年団事業計画および予算（案）について

先の常任委員会以降ブロック会議を経て各専門部会にて検討し、日本体育協会での全体的な調整に伴い再編成した平成 16 年度日本スポーツ少年団事業計画及び予算（案）について、ブロック会議以降の変更点を中心に資料に基づき説明。

なお、予算については、各種補助金の決定が 4 月以降になることから、その確定を見た上で実行予算の編成に取りかかることになり、これについては本部長に一任願い、6 月開催の常任委員会・委員総会に報告する旨説明。

以上、これを承認。

## 3. 第 31 回日独スポーツ少年団同時交流事業の実施および「日本派遣団」の編成等について

事務局より、日独同時交流の実施要項（案）および「日本派遣団」編成について資料に基づき説明。これを承認。

なお、団長団を含む派遣団の最終編成および内定から正式決定までの手続き、また、内定後事前研修までの間に欠員が生じた場合の当該ブロック内補充を再優先する措置について、本部長に一任された。

## 4. 2004 年日中青少年スポーツ団員交流派遣事業の実施および「日本派遣団」の編成等について

事務局より、日中青少年スポーツ団員交流派遣事業の実施要項（案）および「日本派遣団」の編成について資料にもとづき説明。これを承認。

なお、団長団を含む派遣団の最終編成および内定から正式決定までの手続き、また、内定後事前研修会までの間に欠員が生じた場合の調整は本部長に一任された。

## 5. 全国スポーツ少年団軟式野球交流大会開催地固定化について

事務局より、資料に基づき平成 15 年 11 月 10 日付で各都道府県宛に行った軟式野球交流大会固定化に関するアンケート調査結果について説明。

また、ブロック会議において固定化について概ね了承を得られたこと、去る 3 月 1 日開催の活動開発部会において、他の競技別交流大会のスポンサー獲得について今後充分検討していくとともに軟式野球交流大会については理念を守ることを最優先に検討、実施していくこととした旨併せて説明。平成 18 年度から北海道で固定開催することを諮り、これを承認。

## 6. 平成 18 年度全国スポーツ少年大会および競技別交流大会の開催地について

事務局より、東北ブロックが担当する第 44 回全国スポーツ少年大会の開催地及び、軟式野球交流大会を除いた西地区が担当する競技別交流大会について、資料に基づき

説明、下記の通りこれを承認。

なお、最終的な決定は、各開催県スポーツ少年団および県体育協会等、関係正式機関の最終的な承認を得た時点になることが確認された。

- ・ 第 44 回全国スポーツ少年大会：山形県
- ・ 第 29 回全国スポーツ少年団剣道交流大会：岡山県
- ・ 第 4 回全国スポーツ少年団バレーボール交流大会：長崎県

#### **7. 平成 16 年度子どもスポーツフェスティバルについて**

事務局より、資料に基づき子どもスポーツフェスティバルの開催地に関わる希望調査を行った結果、14 道府県より 22 会場の希望があり、選考基準に基づき去る 3 月 1 日開催の活動開発部会で協議し、資料の通り 15 会場を選定した旨説明。

なお「こどもゆめ基金」からの内定通知が 4 月下旬になっていることから開催地の最終的な決定は 5 月以降となることを併せて説明。これを承認。

#### **8. 第 10 回スポーツ少年団指導者全国研究大会の開催について**

事務局より、6 月 27 日（日）に開催を予定している指導者全国研究大会について、指導育成部会で作成した開催要項（案）に基づき説明。

また、現在調整中の分科会パネリストの人選については、指導育成部会長に一任願いたい旨併せて諮り。これを承認。

以上協議し、17 時 15 分閉会。